

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン株式インカム マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場（こ れに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>* 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

好配当優良株 ジャパン・オープン



第35期（決算日：2021年1月25日）

第36期（決算日：2021年4月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る4月26日に第36期の決算を行いましたので、法令に基づいて第35期～第36期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第36期末における主な投資のポイント

当作成期の国内株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの実用化や米国追加経済対策への期待などから世界的な景気回復観測が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主

体としているため、運用者の行動バイアス（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、遊技市場や遊技機販売の低迷などから機械に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用した一方、円安・米ドル高の進行や国内企業の先行きの業績不安が徐々に和らいだことなどから化学、銀行業、建設業など割安株を中心に見直しの動きも見られたことがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	TOPIX500 配当込み 指数	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2019年1月25日)	20,554	100	△ 1.2	1,744.33	△ 1.5	98.4	—	2,722
28期(2019年4月25日)	20,644	100	0.9	1,822.28	4.5	97.3	—	2,673
29期(2019年7月25日)	19,705	100	△ 4.1	1,777.44	△ 2.5	98.2	—	2,559
30期(2019年10月25日)	20,812	100	6.1	1,877.04	5.6	96.7	—	2,784
31期(2020年1月27日)	20,932	100	1.1	1,941.61	3.4	97.6	—	2,466
32期(2020年4月27日)	17,119	100	△17.7	1,676.05	△13.7	97.0	—	2,003
33期(2020年7月27日)	17,801	100	4.6	1,825.60	8.9	96.6	—	2,076
34期(2020年10月26日)	18,260	100	3.1	1,887.85	3.4	97.2	—	2,078
35期(2021年1月25日)	19,746	100	8.7	2,191.51	16.1	96.8	—	2,043
36期(2021年4月26日)	21,410	100	8.9	2,275.02	3.8	96.2	—	2,049

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	TOPIX500 配当込み指数	騰 落 率		
第35期	(期 首) 2020年10月26日	円 18,260	% —	1,887.85	% —	% 97.2	% —
	10月末	17,512	△ 4.1	1,841.47	△ 2.5	97.0	—
	11月末	18,611	1.9	2,057.79	9.0	96.4	—
	12月末	19,091	4.6	2,120.09	12.3	98.1	—
	(期 末) 2021年1月25日	19,846	8.7	2,191.51	16.1	96.8	—
第36期	(期 首) 2021年1月25日	19,746	—	2,191.51	—	96.8	—
	1月末	19,337	△ 2.1	2,126.79	△ 3.0	97.1	—
	2月末	20,417	3.4	2,196.90	0.2	96.7	—
	3月末	22,511	14.0	2,316.77	5.7	96.2	—
	(期 末) 2021年4月26日	21,510	8.9	2,275.02	3.8	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第35期～第36期：2020年10月27日～2021年4月26日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第35期首	18,260円
第36期末	21,410円
既払分配金	200円
騰落率	18.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ18.4%（分配金再投資ベース）上昇しました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスワクチンの実用化や米国追加経済対策への期待などから世界的な景気回復観測が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第35期～第36期：2020年10月27日～2021年4月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの実用化や米国追加経済対策への期待などを背景に、景気回復観測が高まったことなどから上昇しました。

当作成期の国内株式市場は、期の初めは米国政治の動向を窺うなど様子見の展開となったものの、2020年11月以降、米国新政権の経済対策期待や新型コロナウイルスの実用化見通しのほか国内企業の業績改善期待などが好感され、

堅調となりました。

2021年以降、米国長期金利が上昇したことなどが相場の重石となる場面もあったものの、米国政治の安定化期待や米国追加経済対策への期待のほか、主要国・地域の金融緩和の長期化観測などが下支えとなり、国内株式市場は引き続き上昇しました。この間、円安・米ドル高の進行や国内企業の先行きの業績不安が徐々に和らいだことなどから、国内株式市場では割安株を中心に見直しの動きも見られました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめ

ざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2020年12月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、大日本印刷などを新規に買い付け、科研製薬などを買い増した一方、マブチモーターなどを全株売却

し、T&Dホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、建設業、その他製品、医薬品などの構成比率を引き上げ、電気機器、不動産業、保険業などの構成比率を引き下げました。

2021年3月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、エービーシー・マート

などを新規に買い付け、T&Dホールディングスなどを買い増した一方、セブン&アイ・ホールディングスなどを全株売却し、伊藤忠商事などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、建設業、保険業、電気・ガス業などの構成比率を引き上げ、化学、その他製品、卸売業などの構成比率を引き下げました。

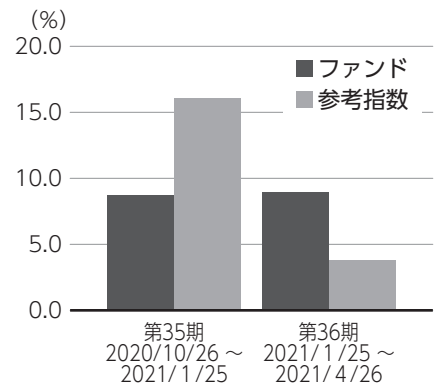
第35期～第36期：2020/10/27～2021/4/26

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第35期 2020年10月27日～2021年1月25日	第36期 2021年1月26日～2021年4月26日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.504%)	100 (0.465%)
当期の収益	17	100
当期の収益以外	82	—
翌期繰越分配対象額	13,310	13,556

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2020年10月27日～2021年4月26日

1万口当たりの費用明細

項目	第35期～第36期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	116	0.573	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(44)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	116	0.575	

作成期中の平均基準価額は、20,278円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

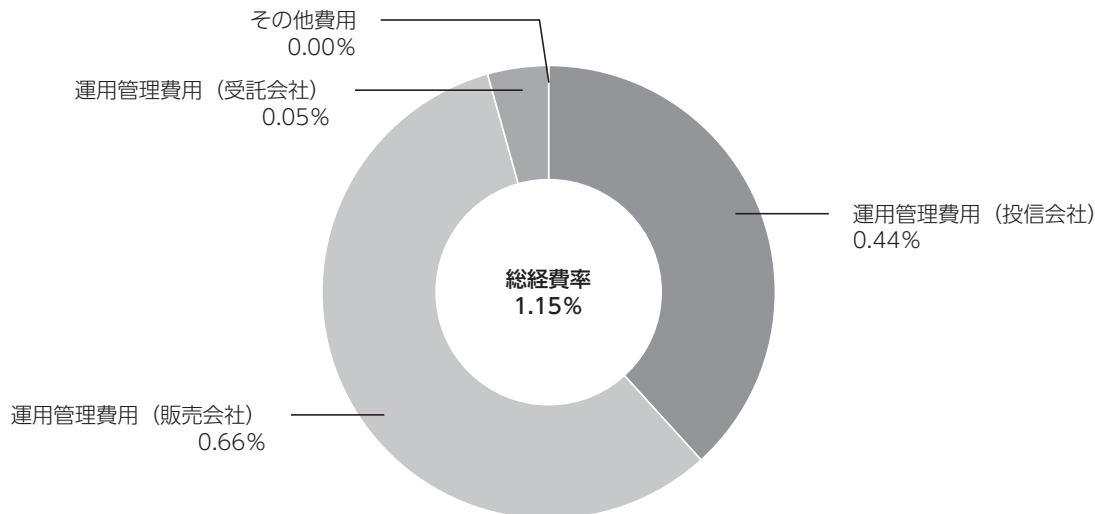
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月27日～2021年4月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第35期～第36期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 10,554	千円 20,681	千口 217,681	千円 408,015

○株式売買比率

(2020年10月27日～2021年4月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第36期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,628,778千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,488,154千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月27日～2021年4月26日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第35期～第36期		
	買 付 額	売 付 額	第36期末保有額
株式	百万円 —	百万円 98	百万円 213

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2021年4月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第34期末	第36期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ジャパン株式インカム	マザーファンド	1,210,146	1,003,019	2,039,338

○投資信託財産の構成

(2021年4月26日現在)

項	目	第36期末	
		評価額	比率
		千円	%
ジャパン株式インカム	マザーファンド	2,039,338	98.7
コール・ローン等、その他		25,845	1.3
投資信託財産総額		2,065,183	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2021年1月25日現在	2021年4月26日現在
	円	円
(A) 資産	2,067,323,514	2,065,183,056
コール・ローン等	34,265,624	25,844,529
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,033,057,890	2,039,338,527
(B) 負債	24,104,009	15,704,045
未払収益分配金	10,347,642	9,572,722
未払解約金	7,871,295	12,149
未払信託報酬	5,862,760	6,095,980
未払利息	8	3
その他未払費用	22,304	23,191
(C) 純資産総額(A-B)	2,043,219,505	2,049,479,011
元本	1,034,764,211	957,272,212
次期繰越損益金	1,008,455,294	1,092,206,799
(D) 受益権総口数	1,034,764,211口	957,272,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,746円	21,410円

○損益の状況

項 目	第35期	第36期
	2020年10月27日～ 2021年1月25日	2021年1月26日～ 2021年4月26日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 913	△ 272
受取利息	10	3
支払利息	△ 923	△ 275
(B) 有価証券売買損益	169,252,188	172,305,449
売買益	174,972,251	184,163,233
売買損	△ 5,720,063	△ 11,857,784
(C) 信託報酬等	△ 5,885,064	△ 6,119,171
(D) 当期損益金(A+B+C)	163,366,211	166,186,006
(E) 前期繰越損益金	△ 122,127,373	28,574,513
(F) 追加信託差損益金	977,564,098	907,019,002
(配当等相当額)	(944,444,384)	(878,663,825)
(売買損益相当額)	(33,119,714)	(28,355,177)
(G) 計(D+E+F)	1,018,802,936	1,101,779,521
(H) 収益分配金	△ 10,347,642	△ 9,572,722
次期繰越損益金(G+H)	1,008,455,294	1,092,206,799
追加信託差損益金	977,564,098	907,019,002
(配当等相当額)	(944,445,498)	(878,870,892)
(売買損益相当額)	(33,118,600)	(28,148,110)
分配準備積立金	432,856,217	418,825,660
繰越損益金	△ 401,965,021	△ 233,637,863

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,138,220,836円
 作成期中追加設定元本額 16,366,293円
 作成期中一部解約元本額 197,314,917円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2,1410円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年10月27日～ 2021年1月25日	2021年1月26日～ 2021年4月26日
費用控除後の配当等収益額	1,825,358円	32,551,169円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	944,445,498円	878,870,892円
分配準備積立金額	441,378,501円	395,847,213円
当ファンドの分配対象収益額	1,387,649,357円	1,307,269,274円
1万口当たり収益分配対象額	13,410円	13,656円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	10,347,642円	9,572,722円

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第30期》決算日2021年1月6日

[計算期間：2020年7月7日～2021年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第30期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—	11,841
27期(2019年7月8日)	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—	10,461
28期(2020年1月6日)	19,447	9.6	1,932.22	8.7	97.1	—	8,525
29期(2020年7月6日)	16,754	△13.8	1,827.95	△5.4	96.8	—	6,783
30期(2021年1月6日)	17,988	7.4	2,110.09	15.4	95.2	—	5,692

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 7 月 6 日	円	%		%	%	%
	16,754	—	1,827.95	—	96.8	—
7 月 末	15,443	△7.8	1,733.41	△ 5.2	96.8	—
8 月 末	16,980	1.3	1,876.28	2.6	97.2	—
9 月 末	16,979	1.3	1,891.80	3.5	95.4	—
10 月 末	16,389	△2.2	1,841.47	0.7	97.5	—
11 月 末	17,418	4.0	2,057.79	12.6	96.9	—
12 月 末	17,886	6.8	2,120.09	16.0	98.6	—
(期 末) 2021年 1 月 6 日						
	17,988	7.4	2,110.09	15.4	95.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

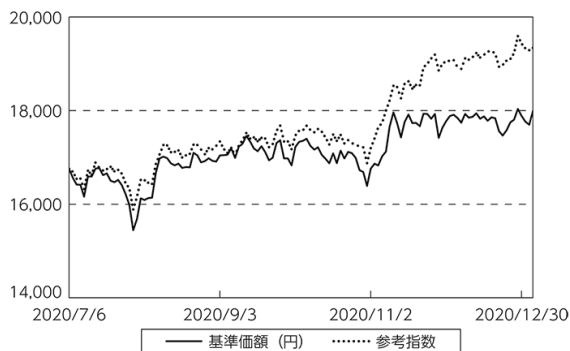
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大への過度な懸念が後退したことや、新型コロナワクチンの実用化に向けた期待感などが好感され国内株式市場が上昇したことのほか、ポートフォリオで保有する化学、不動産などの業種に属する銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期の国内株式市場は、新型コロナ感染拡大への過度な懸念が後退したことや、新型コロナワクチンの実用化に向けた期待感などが好感され上昇しました。

・期初から2020年10月下旬にかけては、世界的な新型コロナの感染再拡大や死者数増加などが嫌気され国内株式市場の下値圧力となった一方、各国・地域での積極的な金融緩和や財政政策などが下支えとなるなか、新型コロナ感染拡大による経済活動停滞の緩和や企業業績の底打ち期待が高まったことなどからじり高となりました。

- ・ 11月以降、米国大統領選後の経済対策を見越した期待感や新型コロナワクチンの実用化に向けた開発動向、国内企業の業績改善期待などが好感され、国内株式市場は騰勢を強めました。
- ・ 2020年末にかけては、続伸する国内株式市場の高値警戒感や米国の追加経済対策の動向を巡る不透明感などから調整する場面もあったものの、同対策の成立や世界的な金融緩和の長期化観測などを好感し、国内株式市場は上昇幅を拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2020年8月は、減配を表明したJ.フロント リテイリングを全株売却しました。

9月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、H. U. グループホールディングスなどを新規に買い付け、山口フィナンシャルグループなどを買い増した一方、協和エクシオなどを全株売却し、T & Dホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、不動産業、サービス業、その他金融業などの構成比率を引き上げ、情報・通信業、非鉄金属、卸売業などの構成比率を引き下げました。

10月は、減配を発表したNTTドコモなどを全株売却しました。

12月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、大日本印刷などを新規に買い付け、科研製薬などを買い増した一方、マブチモーターなどを全株売却し、T & Dホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、建設業、その他製品、医薬品などの構成比率を引き上げ、電気機器、不動産業、保険業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月7日～2021年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、17,142円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月7日～2021年1月6日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,754	3,398,092	4,755	4,870,850
		(△ 759)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月7日～2021年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,268,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,864,259千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月7日～2021年1月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	19	70	216

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリースです。

○組入資産の明細

(2021年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (13.5%)				
大成建設	—	29	101,935	
大林組	—	95.8	85,932	
清水建設	150.9	—	—	
長谷工コーポレーション	97.5	92.1	109,230	
鹿島建設	105.9	78.1	107,075	
五洋建設	153.5	—	—	
積水ハウス	64.3	55.7	115,159	
協和エクシオ	51.5	34	96,832	
九電工	45.4	35.3	116,490	
食料品 (2.2%)				
アサヒグループホールディングス	—	1.6	6,643	
キリンホールディングス	44.4	47.9	110,170	
繊維製品 (—%)				
帝人	76.1	—	—	
パルプ・紙 (1.6%)				
レンゴー	—	101.7	87,156	
化学 (15.7%)				
クラレ	112.7	—	—	
旭化成	152.7	108.7	115,385	
東ソー	—	64	100,800	
セントラル硝子	5.9	—	—	
デンカ	49.9	32.3	130,976	
三菱瓦斯化学	81.8	48.4	113,110	
三井化学	—	35.7	103,315	
アイカ工業	12.4	20.1	70,350	
宇部興産	70.9	58.7	108,712	
日本化薬	—	112.6	107,195	
医薬品 (3.3%)				
アステラス製薬	—	42.8	68,159	
科研製薬	11.1	27.4	112,477	
ゴム製品 (2.0%)				
横浜ゴム	—	69.5	108,350	
ブリヂストン	37.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.9%)				
住友大阪セメント	—	33.7	102,953	
東海カーボン	128.1	—	—	
鉄鋼 (—%)				
大和工業	17.8	—	—	
非鉄金属 (—%)				
日本軽金属ホールディングス	734.3	—	—	
金属製品 (—%)				
三和ホールディングス	71.3	—	—	
機械 (—%)				
SANKYO	47.7	—	—	
電気機器 (—%)				
マブチモーター	37.3	—	—	
輸送用機器 (2.2%)				
トヨタ自動車	—	14.9	116,488	
本田技研工業	47.2	—	—	
その他製品 (4.8%)				
大日本印刷	—	53.9	99,068	
リンテック	12	48.7	110,354	
コクヨ	—	36.3	51,364	
電気・ガス業 (8.0%)				
中部電力	92.9	84.8	108,035	
東北電力	123.6	118.4	103,126	
四国電力	162.6	146.3	103,580	
電源開発	65	75	120,975	
東京瓦斯	53	—	—	
情報・通信業 (4.5%)				
T I S	59.9	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	125.4	—	—	
大塚商会	—	2.8	14,420	
日本電信電話	53.3	42.9	117,674	
KDD I	41.9	35.3	111,265	
NTTドコモ	46.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.9%)			
双日	538.1	—	—
伊藤忠商事	56.9	38.2	112,823
長瀬産業	21.4	3.3	4,917
豊田通商	8.2	9.4	38,070
小売業 (2.2%)			
エービーシー・マート	20.7	—	—
J. フロント リテイリング	150.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	31.6	117,425
銀行業 (19.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	533.8	487.7	99,003
三菱UFJフィナンシャル・グループ	302.4	233.7	108,413
りそなホールディングス	351.9	281.6	102,164
三井住友トラスト・ホールディングス	43.7	33.7	108,008
三井住友フィナンシャルグループ	42.1	34.4	113,348
群馬銀行	103.8	317.4	102,202
ふくおかフィナンシャルグループ	76.5	55.2	100,243
セブン銀行	388	468.6	103,092
みずほフィナンシャルグループ	978.7	78.5	106,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
山口フィナンシャルグループ	56.6	158	93,378	
証券、商品先物取引業 (1.8%)				
SBIホールディングス	—	37.8	99,603	
保険業 (4.2%)				
SOMPOホールディングス	36.3	26.3	109,486	
MS&ADインシュアランスグループホール	42.2	34.2	107,969	
T&Dホールディングス	137.5	8.1	10,246	
その他金融業 (5.5%)				
クレディセゾン	—	70.6	82,531	
オリックス	90.6	67.1	109,607	
三菱UFJリース	256.1	217.8	107,811	
不動産業 (4.6%)				
ヒューリック	—	99.3	108,832	
野村不動産ホールディングス	65.3	47.3	107,512	
東急不動産ホールディングス	—	59.8	32,710	
合 計	株数・金額	7,544	4,784	5,420,375
	銘柄数<比率>	58	57	<95.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,420,375	95.2
コール・ローン等、その他	271,814	4.8
投資信託財産総額	5,692,189	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,692,189,587
コール・ローン等	73,617,196
株式(評価額)	5,420,375,960
未収入金	191,443,181
未収配当金	6,753,250
(B) 負債	31
未払利息	31
(C) 純資産総額(A-B)	5,692,189,556
元本	3,164,522,760
次期繰越損益金	2,527,666,796
(D) 受益権総口数	3,164,522,760口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,988円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,048,602,443円
 期中追加設定元本額 5,966,069円
 期中一部解約元本額 890,045,752円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7988円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	2,050,767,574円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,113,755,186円
合計	3,164,522,760円

○損益の状況 (2020年7月7日～2021年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	113,269,455
受取配当金	113,287,300
受取利息	186
その他収益金	1,537
支払利息	△ 19,568
(B) 有価証券売買損益	327,673,479
売買益	627,267,479
売買損	△ 299,594,000
(C) 当期損益金(A+B)	440,942,934
(D) 前期繰越損益金	2,734,476,576
(E) 追加信託差損益金	4,043,085
(F) 解約差損益金	△ 651,795,799
(G) 計(C+D+E+F)	2,527,666,796
次期繰越損益金(G)	2,527,666,796

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。